

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12093

研究課題名（和文）地域の繋がりを重視した更年期ケア提供モデルの開発

研究課題名（英文）Development the menopausal care model focus on community tie

研究代表者

島 明子（Shima, Akiko）

名古屋大学・医学系研究科（保健）・准教授

研究者番号：80337112

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は地域での更年期ケア提供に向けた基礎研究に位置づく。女性を取り巻く環境要因と中高年女性の更年期症状への対処力および更年期症状の頻度に関連する要因を明らかにすることを目的とした。環境要因にはソーシャルキャピタルを設定し、女性の対処力にはヘルスリテラシー、ストレス対処力を設定し、更年期症状の頻度との関連性を検証した。方法は横断調査とし、対象は都市部に在住する年齢が45～55歳の女性2,340名とした。結果は、環境要因のうち、近隣の凝集性、相互扶助の繋がりがヘルスリテラシー、更年期症状の頻度、ストレス対処力と関連を示した。地域の更年期ケアに近隣の環境を包括する必要性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本調査は環境要因に焦点をあて、ソーシャルキャピタルとヘルスリテラシー、更年期症状の頻度との関連を検証した点に特徴がある。ソーシャルキャピタルが抑鬱や肥満などの健康アウトカムに関連すると知見があったが、更年期症状の関連要因にはコントロール感覚や認知など心理的要因に焦点があり、どのような環境要因が関連するか明らかでなかった。本調査は最小単位の近隣レベルのソーシャルキャピタルを設定し、近隣の環境とヘルスリテラシー、ストレス対処力の関連性を検証した。近隣の人々の凝集性、相互信頼が女性のヘルスリテラシーおよび症状の頻度と関連することを示し、近隣の環境要因を包括したケアの必要性を示した。

研究成果の概要（英文）：BACKGROUND; Japanese women rarely used medical care to cope with menopausal symptoms, and women had difficulty about decision-making accordingly own menopausal status. The task was to improve the women's menopausal health literacy based on community. This study was Objective was to examine the associations among menopausal symptoms, social capital, health literacy, and stress coping ability in Japanese women. METHODS; This cross-sectional study was performed in a community setting by using web-based surveys. The participant eligibility criteria were women aged 45-55 years, and women living around metropolitan areas. RESULTS; Analyses were performed in 2,340 individuals. The frequency of menopausal symptoms was related to neighborhood-levels social capital, women's health literacy, and sense of coherence. Therefore, it was suggested that neighborhood was an important environmental factor in menopausal care.

研究分野：助産学、女性看護学、母性看護学

キーワード：更年期 ヘルスリテラシー ソーシャルキャピタル 近隣 Sense of coherence 更年期症状

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中高年女性にとって加齢に伴い生じる更年期症状は QOL の低下を招く健康課題である。更年期症状の持続期間は 5-7 年間と長期間に及ぶと報告があり、女性の更年期症状への対処力や準備性を向上することはケアの重要課題である。日本人女性は、更年期症状の対処のために医療を利用することが少なく (Solomon et al. 2016)(Matsui et al. 2009)、他方、セルフケアにおいて女性は自己の症状に応じて情報を選択し活用する困難さを有する実態があり (Jaspers et al. 2015)、更年期症状に対するヘルスリテラシーの脆弱さが課題であった。

更年期症状の緩和要因として Sense of coherence (SOC) の効果が報告され (Süss and Ehlert 2020b)(Jalava-Broman et al. 2020)、SOC はヘルスリテラシーと関連すると指摘があるが、SOC は年齢を重ねると変化しにくい特性があり、ケアには限界があった。

近年、更年期ケアについて Socio-ecological model としてコミュニティの規範やネットワークを視野にいれたケアモデルが提唱され (Cooper 2018)、地域の環境が女性のヘルスリテラシーに関連するという報告 (Duffy, Iversen, and Hannaford 2012)、女性の更年期症状に対するヘルスリテラシーには家族や地域の規範が関連するという報告 (Suka et al. 2016) など、環境が女性のヘルスリテラシーに関連するという幾つかの知見があった。しかし、国内外の報告は数少なく、各研究におけるコミュニティの規模、コミュニティの質や繋がりが異なる中で、どのような環境が女性のヘルスリテラシーや更年期症状の頻度に関連するか明らかではなかった。

本研究は、地域の環境要因に着目し、女性の対処力と環境要因の相互の視点から、どのような環境が女性の対処力であるヘルスリテラシーおよび SOC、更年期症状の頻度に関連するかを明らかにすることを目的とした。

本研究の意義について、先行研究では更年期ケアは卵巣機能低下による身体的変化や女性のコントロール感覚や認知の変容などの個人の心理的要因に関する報告が数多くあり、ケアが発展してきた。本研究は女性の個人要因だけでなく環境要因に着目したことで、今後、個人のケアから地域集団におけるケアへと発展するための基礎資料に活用する。

2. 研究の目的

本調査の目的は、日本人女性における Social capital と更年期症状の頻度、ヘルスリテラシー、Sense of coherence (SOC) の関連性を明らかにすることとした。Social capital はいくつかの概念があるが近隣の環境に焦点をあてて、中高年女性の更年期症状、ヘルスリテラシーとの関連を明らかにする。本調査は、地域での更年期ケアの提供にはどのような環境要因が鍵となるかを明らかにし、今後のケアを開発するための基礎研究に位置づける。

3. 研究の方法

(1) 第一段階：先行研究の文献レビューによって中高年女性のヘルスリテラシー、更年期症状に関連する地域の環境要因の抽出、地域の範囲の特定、測定尺度の検討を行った。

(2) 第二段階：量的調査による地域の環境要因と女性の対処力、更年期症状の頻度の関連性の検証を行った。方法は Community setting とし cross-sectional study を設定し、Web 調査を行った。Key elements として、地域の環境要因には Social capital を設定し、個人の対処力として Health literacy, Sense of coherence を設定した。地域の選択基準は第二次医療圏の規模、コミュニティレベルのソーシャルキャピタル指数をもとに 3 地区を選択した。調査対象は、年齢が 45 歳 ~ 55 歳の女性 2400 名とし、研究内容を理解し同意を得られている女性とした。全ての参加者は、調査目的と方法の説明を読んだ後、自由意志に基づいて調査に参加することに同意した。参加の同意は回答の提出によって確認し 2,360 名となった。質問紙の内容は、更年期症状の自覚度の把握には Simple formula menopausal index(SMI)、ヘルスリテラシーの把握には Japanese version HL-SDHQ、Sense of coherence の把握には SOC-13、近隣の環境の把握には Japanese

version neighborhood effect scale を主要な尺度として設定した。

4 . 研究成果

(1) 文献検討の結果

データベースは MEDLINE, Cochrane Database of Systematic Reviews, Cochrane Central Register of Controlled Trials を用い、social capital, health literacy, midlife women, menopausal symptoms の key words を用いて検索し、48 件の文献を選択した。先行研究より、ソーシャルキャピタル指数が高いほど個人のヘルスリテラシー能力が高い結果を示す (Lee, Arozullah, and Cho 2004)(Coll-Planas et al. 2018)、近隣の弱い紐帯の関係があるほど抑鬱の発現頻度が低い結果を示す (Baheiraei et al. 2014)、近隣のソーシャルキャピタルは SOC の向上に関連する (Maass, Lindström, and Lillefjell 2017) などの報告があり、ソーシャルキャピタルのなかでも近隣レベルのソーシャルキャピタルが女性のヘルスリテラシー、メンタルヘルスと関連する要因であることを抽出した。文献検討の結果、本研究では近隣レベルのソーシャルキャピタルを環境要因として設定した。

(2) 量的研究による調査結果

地域の繋がりと更年期症状の頻度

SMI 得点にて更年期症状の自覚度を把握した。SMI 得点が 0 ~ 50 点だった女性は 76.0%、何らかの治療や検査を要する 51 ~ 100 点だった女性は 24.0% となった。症状別にみると、症状の自覚が「中程度」と「強」と回答した女性は、Vasomotor symptoms では、「発汗しやすい」が 31.1%、「手足の冷感」が 38.4%、「ほてり」が 12.7% だった。Psychological symptoms では、「イライラする」が 32.8%、「抑鬱気分」が 27.4%、「頭痛・眩暈」が 24.9% であった。イライラの頻度が最も多かった。

更年期症状の頻度と SOC、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタルの関連性

Sense of coherence(SOC)の得点が低い群は高い群に比べて更年期症状の重症度は 6.46 倍を示した (OR:6.46, CI:5.12-8.13, $p<0.001$)。Health literacy について、HL-SDHQ 得点が低い群は高い群に比べて更年期症状の重症度は 1.99 倍を示した (OR : 1.99, CI : 1.59-2.49, $p<0.001$)。Neighbors social capital においても更年期症状の重症度と関連を示し、得点が低い群は高い群に比べて更年期症状の重症度は 1.99 倍を示した (OR : 1.99, CI : 1.64-2.42, $p<0.001$)。Multiple logistic regression にて更年期症状の重症度に関連を認めた要因は、Health literacy, Neighbor level-social capital , SOC であった。

地域の繋がりと日常生活における活動量、更年期症状の頻度との関連について

更年期症状の頻度に対する日常生活での身体活動量、BMI, Health literacy について、全ての項目が更年期症状の頻度が高い群が低い群に比較して、各得点が低かった。身体活動量について、更年期症状の重症者は 1 週間あたりの METS の合計が軽症者の 1 / 2 に該当のする日常生活活動量であった。Social capital は日常生活の活動量と関連を示し、近隣の Social capital の得点が高い群は、日常生活での活動量が多く、更年期症状の頻度が低い結果を示した。

(3) 考察 : 本調査の結果は、ソーシャルキャピタルについて、Neighborhood -level social capital は更年期症状の頻度、ヘルスリテラシー、SOC と関連することを示した。本調査では日本版 Neighborhood effect scale を用いて近隣の範囲を自宅から半径 1.5 キロメートルの範囲として設定し、近隣の環境を把握した。近隣の助け合いや信頼などの社会的凝集性、近隣づきあいいなどの人の繋がりに、近隣の安全などの環境が女性のヘルスリテラシー、更年期症状の頻度と関連を示した。一方、近隣の繋がりは社会的凝集性がストレスとなるという報告もあり、社会的凝集性や近所づきあいによる負の影響についても今後検

証が必要になると考える。本調査は横断的調査にて、どのようなプロセスやメカニズムで関連を示したか因果関係を明らかにすることはできず限界となった。地域での更年期ケアの提供において、更年期ケアについて socio-ecological model としてコミュニティの規範やネットワークを視野にいれたモデルを提唱する意見があるが(Cooper 2018)、本調査においては近隣コミュニティの要因が関連要因の一つである可能性を示したと考える。今後、近隣のコミュニティの環境要因と女性の更年期症状の頻度、ヘルスリテラシーの相互の関連を更に検証していく必要がある。

(4) 結論：地域における更年期ケアモデル提供において、女性が生活する近隣コミュニティの環境要因を視座に含む必要があると示唆を得た。

尚、本研究は名古屋大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施し、利益相反の該当はない。研究費助成期間中の成果発表に至らなかったが、第22回日本母性看護学会学術集会にて成果発表予定(2020年6月)である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河原田 まり子 (Kawaharada Mariko) (90374272)	札幌市立大学・看護学部・教授 (20105)	
研究分担者	高野 良子 (Takano Yoshiko) (90329649)	名寄市立大学・保健福祉学部・教授 (20104)	